

ピクテ・ダイナミック・ アロケーション・ファンド 愛称:アルテ

追加型投信／内外／資産複合

第15期(決算日2025年8月15日)

作成対象期間：2025年2月18日～2025年8月15日

第15期末(2025年8月15日)	
基準価額	12,855円
純資産総額	2,403百万円
第15期	
騰落率	2.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、このたび、第15期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

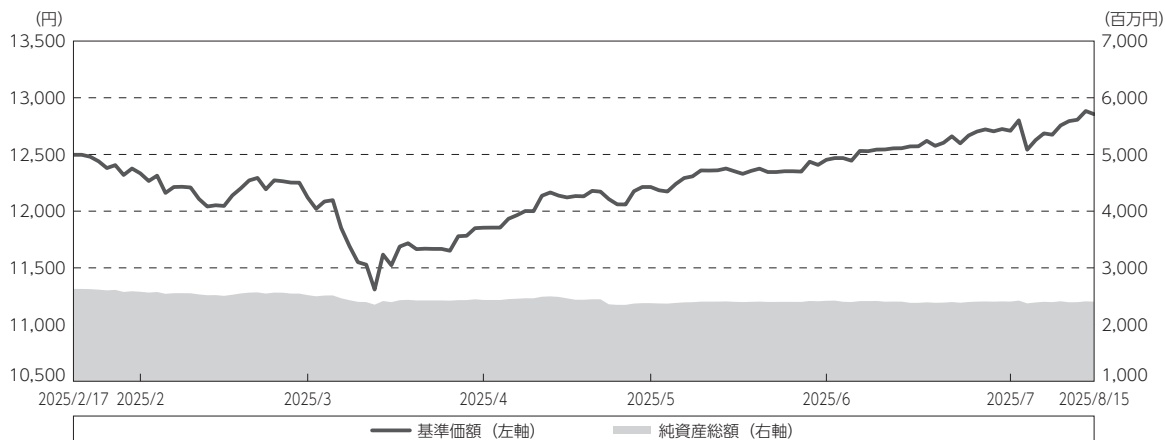
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：12,497円

期 末：12,855円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 2.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が上昇したこと

下落↓・実質的に組入れている米ドルなどが円に対して下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025 年 2 月 18 日～2025 年 8 月 15 日)

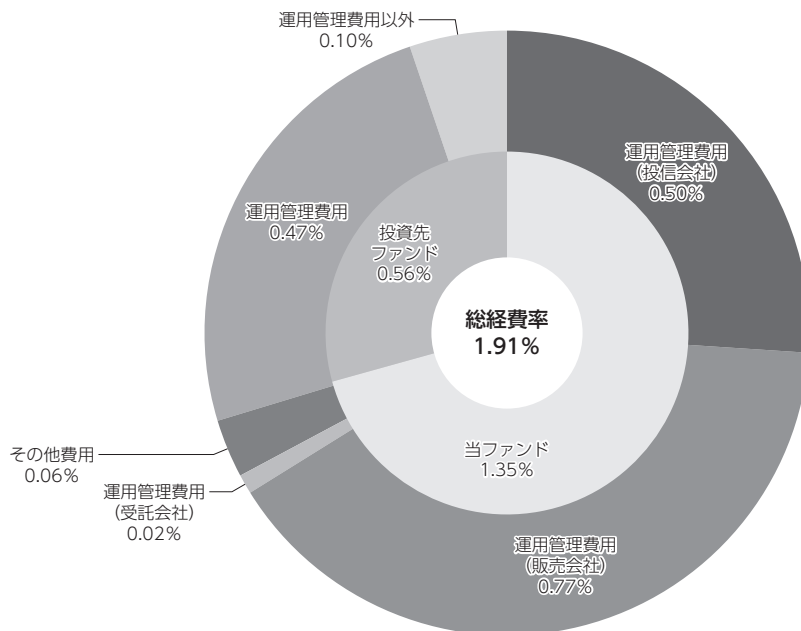
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	77	0.630	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.243)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.378)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.015)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	80	0.657	
期中の平均基準価額は、12,280円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.35
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

- (注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、②の費用は投資先ファンドが組入れている投資信託証券の費用を含む場合があります。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年8月17日～2025年8月15日)



	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 決算日	2024年8月15日 決算日	2025年8月15日 決算日
基準価額 (円)	9,562	11,099	10,756	10,624	11,957	12,855
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	16.1	△ 3.1	△ 1.2	12.5	7.5
純資産総額 (百万円)	5,271	4,039	3,414	2,917	2,618	2,403

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2025年2月中旬以降は、米国の景気減速への懸念、トランプ米政権による関税強化などを受けて下落傾向で推移しました。米国の相互関税政策による世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感が強まり下落が続きました。3月前半は、ドイツの財政拡張路線への転換を受けて上昇する場面もありましたが、トランプ米政権の自動車関税導入を受けて貿易摩擦への警戒感が再燃し4月初旬まで大幅に下落しました。その後は、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇傾向となりました。米中の貿易摩擦や米国の財政悪化懸念、中東情勢の緊迫化などから軟調な場面もありましたが、堅調な米景気やインフレ懸念の後退、米国と各国間の関税に関する協議進展や合意など貿易摩擦緩和への期待感などから上昇しました。期末にかけては、根強い米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測や、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ決定、堅調な企業業績を背景に上昇傾向が続きました。また、米国と各国間の関税に係る協議の進展や合意、トランプ政権の減税政策の延長を柱とする減税・歳出法案も上昇要因となりました。
- ・世界の国債市場は、期初から米国のインフレ圧力の鈍化やFRBの追加利下げへの消極的姿勢、トランプ米政権の関税強化による景気減速への警戒感などを背景に上昇（利回りは低下）しました。3月前半は、ドイツの財政拡張路線への転換を受けて欧州を中心に下落（利回りは上昇）しましたが、その後は、米国の相互関税政策で世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まったことや、ECBの追加利下げ決定を受けて4月中旬頃まで上昇（利回りは低下）しました。4月後半からは、米国のインフレ再燃や景気後退への懸念から底堅く推移しましたが、米英間で貿易協定締結を合意するなど、貿易摩擦激化への警戒感が後退し5月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。その後は、FRBの追加利下げ観測や米国国債の入札が軟調な結果となり、米国の経済統計が牙えない内容であったことから上昇（利回りは低下）しました。期末にかけては、米国の物価上昇や景気後退への警戒感やFRBの追加利下げ観測が後退したこと、欧州での防衛費増大やドイツの財政拡張政策への転換などから財政悪化が意識されて下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期初から、トランプ米政権による自動車関税や相互関税の導入などの内容が従来の想定以上に厳しいことで、米国の景気後退やインフレへの懸念が高まったこと、日本銀行の利上げ決定や米国の長期金利低下を背景に円高・米ドル安が進行しました。日本の国内総生産（GDP）や消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったこと、日本銀行の追加利上げ観測、パウエルFRB議長解任の可能性などから4月前半まで円高・米ドル安が継続しました。その後は、米英間の貿易協定締結、米国と中国が関税引き下げに合意したことなどから貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調との見方が強まったことやパウエルFRB議長の解任が否定されたこと、中東情勢の緊迫化などを背景に円安・米ドル高傾向となりました。5月には、円安是正について日米協議が行われるとの観測、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の動きがありました。期末にかけては、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高となる場面もありましたが、米国株式市場の最高値更新、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期 騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.0%	99.5%	+3.6%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	+0.2%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンド」の略称です。以下同じ。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

- ・2025年2月は、株式部分では、米国株式（プット・オプション）を追加で買い建て、また、欧州株式（先物）の組入れを拡大しました。このほか、日本銀行業株式（先物）を購入し、新興国株式（先物）や香港テクノロジー株式（先物）を新たに購入するなどしました。債券部分では、EU（欧州連合）超長期債券に資金を振り向けました。オルタナティブ部分では、金の組入れを引き上げるなどしました。
- ・3月は、株式部分では、米国テクノロジー株式（先物）のポジションを新規に組入れ、加えて欧州銀行業株式（先物）や日本銀行業株式（先物）、世界金鉱株式（ETF）を新規または追加で購入するなどしました。債券部分では、米国超長期物価連動国債や米国超長期国債に資金を振り向け、ブラジル国債、メキシコ国債、南アフリカ国債への投資を開始しました。オルタナティブ部分では、金の組入れを引き上げるなどしました。
- ・4月は、株式部分では、世界株式（先物）を新規で売り建てたほか、米国株式（個別銘柄）、欧州株式（先物）、欧州銀行業株式（先物）、日本銀行業株式（先物）を購入するなどしました。債券部分では、英国超長期物価連動国債や米国中期国債（先物）を購入するなどしました。
- ・5月は、株式部分では、米国株式（先物）、米国株式（個別銘柄）を買い増しました。また、欧州株式（先物）から欧州防衛関連株式への一部入替えや新興国株式（先物）の一部売却などを実施しました。債券部分では、米国長期物価連動国債を新規に購入するなどしました。
- ・6月は、株式部分では、米国株式（先物）を買い増し、また香港テクノロジー株式（先物）から新興国株式（先物）への入れ替えを実施しました。債券部分では、米国超長期物価連動国債を全部売却しました。
- ・7月は、株式部分では、米国株式（個別銘柄）、日本銀行業株式（先物）、世界ESG関連株式の組入れを引き下げた一方で、世界株式（先物）、欧州銀行業株式（先物）、香港株式（先物）の組入れを引き上げました。このほか、米国株式（プット・オプション）を買い建てるなどしました。債券部分では、英国超長期物価連動国債を全売却するなどしました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2025年2月18日～ 2025年8月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,075

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米トランプ政権が関税政策で強硬姿勢を軟化させ各国との通商協議でも一部進展がみられたことから、株式市場は再び高値圏に値を戻しました。一方マクロ経済に関しては、トランプ関税を背景とした景気失速懸念が根強くあり、割高になりつつある株価水準も考慮すれば下値リスクは徐々に高まってきていると考えられます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の環境下、企業業績はAI（人工知能）関連セクターを中心に力強さを維持しているほか、流動性に関しても民間銀行による貸出の増加などを通じた資金供給がリスク資産の下支えに寄与するとみて、株式については慎重ながらもやや強気な姿勢を維持する方針です。一方、債券市場では主要国の財政規律が緩むとの思惑から、先進国国債のポジショニングは中短期ゾーンを中心として、デュレーションを低位に保ちます。新興国債券には引き続き強気で投資を継続しますが、社債に関してはスプレッド（利回り格差）が縮小（市場上昇要因）したため、一部を利益確定することも検討します。オルタナティブ部分では、金の割高感には警戒しながらも、分散の観点から足元の同資産の組入水準を維持する方針です。

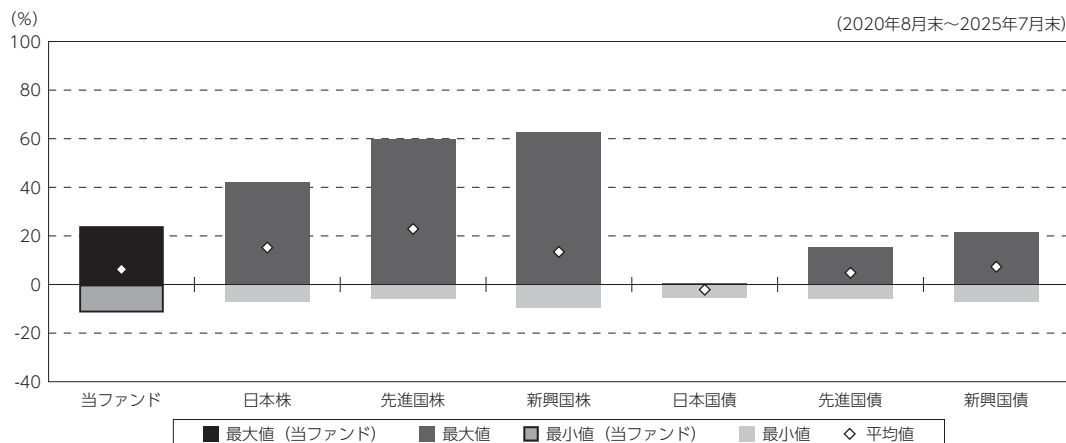
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運 用 方 法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	6.2	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA – BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年8月15日現在)

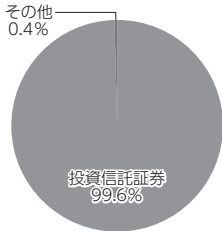
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第15期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクトジョン・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド	99.5
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

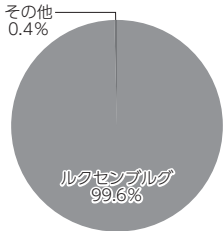
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

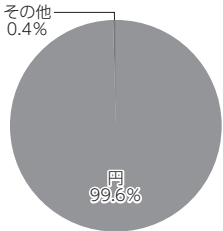
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

項 目	第15期末
	2025年8月15日
純 資 産 総 額	2,403,673,744円
受 益 権 総 口 数	1,869,806,903口
1万口当たり基準価額	12,855円

(注) 当期中における追加設定元本額は14,308,170円、同解約元本額は247,356,350円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

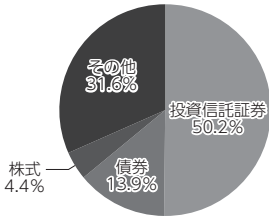
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PICTET - QUEST GLOBAL SUSTAINABLE EQUITIES Z USD	8.9
2	PICTET - GLOBAL HIGH YIELD - Z DM USD	8.7
3	4.625% UNITED STATES 24/44 -SR-	5.5
4	PPMF CH - PHYSICAL GOLD Z USD	5.4
5	PICTET - EMERGING LOCAL CURRENCY DEBT Z USD	4.7
6	1.125% US TREASURY 23/33 -SR-	4.1
7	PICTET - GLOBAL SUSTAINABLE CREDIT HZ EUR	4.0
8	PICTET - JAPANESE EQUITY SELECTION Z JPY	3.9
9	ISHARES V - S&P 500 FINANCIALS SECTOR	3.4
10	PICTET - STRATEGIC CREDIT Z USD	3.2
	組入銘柄数	22銘柄

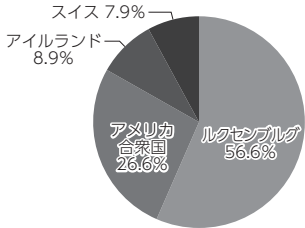
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

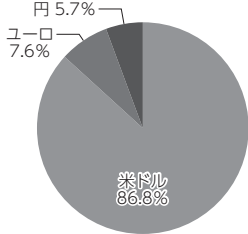
■資産別配分



■国・地域別配分



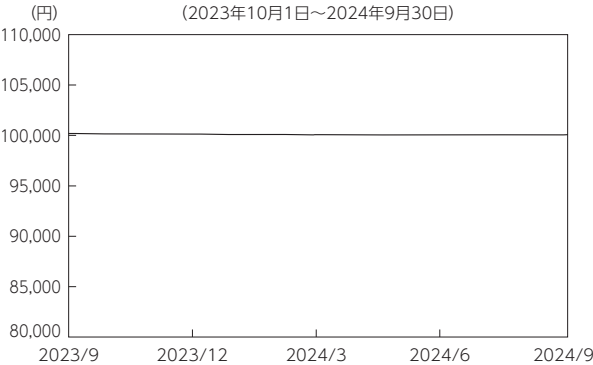
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

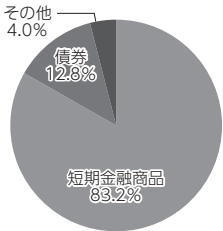
(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
	組入銘柄数	88銘柄

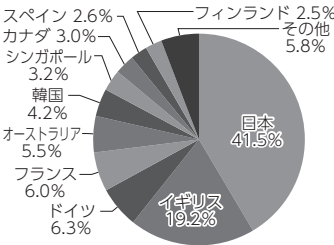
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

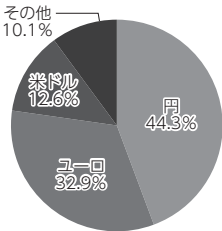
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。